

平成27年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ACKグループ
 コード番号 2498 URL <http://www.ack-g.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役統括本部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 野崎 秀則
 (氏名) 森田 信彦

TEL 03-6311-6641

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期第3四半期の連結業績(平成26年10月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第3四半期	26,460	7.4	572	76.1	660	92.7	293	34.4
26年9月期第3四半期	24,626	18.1	324	—	342	—	218	—

(注) 包括利益 27年9月期第3四半期 268百万円 (3.0%) 26年9月期第3四半期 260百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期第3四半期	57.17	—
26年9月期第3四半期	42.54	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年9月期第3四半期	26,567	6,690	25.2	1,304.94
26年9月期	22,944	6,473	28.2	1,262.63

(参考) 自己資本 27年9月期第3四半期 6,690百万円 26年9月期 6,473百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年9月期	—	0.00	—	10.00	10.00
27年9月期	—	0.00	—	—	—
27年9月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年9月期の連結業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,000	6.2	860	12.8	760	△8.7	330	△37.8	64.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年9月期3Q	5,840,420 株	26年9月期	5,840,420 株
② 期末自己株式数	27年9月期3Q	713,396 株	26年9月期	713,326 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年9月期3Q	5,127,058 株	26年9月期3Q	5,127,094 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済政策を受けて、企業収益の向上や雇用情勢の良化を背景に緩やかな回復基調が続いているものの、消費税引上げ等による個人消費の低調な推移、ギリシャなどによる欧州の経済情勢の不安定化、中国の経済成長の減速や、円安に伴う原材料価格の上昇による影響等、景気の先行きは依然不透明な状況にあります。

このような状況に対処すべく、当社グループでは重点的に取り組む事業を4つの個別事業(インフラ保全、防災、交通、再生可能エネルギー)と、4つの統合事業(地域活性化、海外新規開拓、民間開発、事業経営)に定め、各市場で推進しております。

市場別の受注状況は、国内公共市場におきましては、国土強靱化やインフラ保全に対する需要が継続し、防災・減災関連のハード・ソフト対策業務、橋梁・道路・河川・港湾等の維持管理業務の受注が引き続き堅調に推移いたしました。国内民間市場におきましては、首都圏におけるビル解体工事や、温泉・井戸等の水資源に係る掘削工事の受注が順調に推移いたしました。このような状況のなか、当第3四半期連結累計期間における国内市場の受注高は、200億35百万円(前年同四半期比3.1%増)となりました。

海外市場におきましては、平成26年10月1日付で株式会社オリエンタルコンサルタンツの海外事業部門を株式会社オリエンタルコンサルタンツグローバルに分社化し、グループの海外市場におけるリーディングカンパニーといたしました。受注の状況につきましては、需要の高い開発途上国でのインフラ整備を中心とした事業が堅調に推移するなか、東南アジア・アフリカ地域の大型案件の受注を獲得し、当第3四半期連結累計期間における海外市場の受注高は111億34百万円(前年同四半期比2.2%増)となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は264億60百万円(前年同四半期比7.4%増)、営業利益は5億72百万円(同76.1%増)となりました。円安による為替差益等の影響を加え経常利益は6億60百万円(同92.7%増)、四半期純利益は2億93百万円(同34.4%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(インフラ・マネジメントサービス事業)

インフラ・マネジメントサービス事業は、国土強靱化やインフラ保全に対する需要が継続し、防災・減災関連のハード・ソフト対策業務、橋梁・道路・河川・港湾等の維持管理業務の受注が引き続き堅調に推移し、売上高は207億46百万円(前年同四半期比6.5%増)となりました。これに伴い損益面につきましては、営業利益は3億67百万円(同41.0%増)となっております。

(環境マネジメント事業)

環境マネジメント事業は、首都圏におけるビル解体工事や、温泉・井戸等の水資源に係る掘削工事の受注が順調に推移したため、売上高は49億55百万円(前年同四半期比12.2%増)となりました。これに伴い損益面につきましては、営業利益は63百万円(前年同四半期は33百万円の損失)となっております。

(その他事業)

その他事業の売上高は11億29百万円(前年同四半期比5.7%減)の一方で、のれん償却の完了による負担軽減等により、営業利益は1億円(同35.1%増)となっております。

(2) 財政状態に関する説明

(資金調達の状況)

当社グループの業務の工期は3月に集中しており、例年4月、5月に売上代金の回収が集中するため、3月まで運転資金の需要が大きく、借入残高も3月まで段階的に増加する傾向にあります。この資金需要に備えるためコミットメント・ライン契約のほか当座借越契約及び短期借入契約の締結、並びに私募債を発行しております。

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は265億67百万円と、前連結会計年度末に比べ36億23百万円増加いたしました。これは主に、未成業務支出金の増加24億72百万円及び、現金及び預金の増加13億90百万円によるものであります。

(負債の部)

前連結会計年度末に比べ34億6百万円増加し、198億77百万円となりました。これは主に、未成業務受入金の増加37億79百万円によるものであります。

(純資産の部)

前連結会計年度末に比べ2億16百万円増加し、66億90百万円となりました。これは当第3四半期連結累計期間において四半期純利益を計上し、利益剰余金が増加したためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

前連結会計年度末に比べ2億16百万円増加し、66億90百万円となりました。これは当第3四半期連結累計期間において四半期純利益を計上し、利益剰余金が増加したためであります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(法人税率の変更による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から、平成27年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については33.1%に、平成28年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の純額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が56,946千円減少し、その他有価証券評価差額金が1,457千円増加し、法人税等調整額が55,489千円減少いたします。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均期間割引率を使用する方法へ変更しております。

これに伴う第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金及び当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,327,974	4,718,084
受取手形及び売掛金	5,440,184	4,725,298
商品	42,412	65,205
未成業務支出金	7,272,561	9,745,417
繰延税金資産	648,899	779,340
その他	1,048,536	1,353,287
貸倒引当金	△31,411	△39,737
流動資産合計	17,749,157	21,346,895
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	790,527	776,171
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	451,848	455,065
土地	879,733	879,733
その他(純額)	148,282	149,644
有形固定資産合計	2,270,392	2,260,615
無形固定資産		
ソフトウェア	197,009	209,392
のれん	410,598	330,264
その他	89,407	103,840
無形固定資産合計	697,015	643,496
投資その他の資産		
投資有価証券	714,584	677,084
長期貸付金	135,161	110,378
差入保証金	856,284	843,691
繰延税金資産	34,580	86,767
破産更生債権等	70,824	42,732
退職給付に係る資産	371,710	496,298
その他	111,996	101,210
貸倒引当金	△70,368	△42,490
投資その他の資産合計	2,224,773	2,315,672
固定資産合計	5,192,181	5,219,784
繰延資産		
社債発行費	3,434	1,157
繰延資産合計	3,434	1,157
資産合計	22,944,773	26,567,837

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,370,758	1,991,992
短期借入金	164,175	193,675
1年内償還予定の社債	340,000	340,000
未払法人税等	95,388	317,945
未成業務受入金	8,830,863	12,609,991
賞与引当金	536,760	1,048,167
受注損失引当金	554,264	369,781
その他	2,401,709	1,878,886
流動負債合計	15,293,918	18,750,439
固定負債		
社債	170,000	—
退職給付に係る負債	85,436	94,583
役員退職慰労引当金	247,057	234,821
負ののれん	36,960	—
繰延税金負債	537,338	658,918
その他	100,458	138,590
固定負債合計	1,177,251	1,126,913
負債合計	16,471,170	19,877,353
純資産の部		
株主資本		
資本金	503,062	503,062
資本剰余金	747,953	747,953
利益剰余金	5,201,734	5,443,585
自己株式	△272,454	△272,500
株主資本合計	6,180,295	6,422,100
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	151,126	127,228
退職給付に係る調整累計額	142,180	141,154
その他の包括利益累計額合計	293,307	268,383
純資産合計	6,473,602	6,690,483
負債純資産合計	22,944,773	26,567,837

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)
売上高	24,626,240	26,460,410
売上原価	18,786,049	20,166,554
売上総利益	5,840,190	6,293,856
販売費及び一般管理費	5,515,201	5,721,660
営業利益	324,989	572,195
営業外収益		
受取利息	3,284	4,666
受取配当金	5,534	15,603
保険配当金	22,996	18,995
為替差益	1,712	89,713
負ののれん償却額	55,440	36,960
その他	20,152	26,482
営業外収益合計	109,122	192,421
営業外費用		
支払利息	24,318	15,955
支払手数料	7,286	2,185
持分法による投資損失	39,060	36,400
その他	20,498	49,346
営業外費用合計	91,163	103,887
経常利益	342,947	660,729
特別利益		
固定資産売却益	135,435	—
特別利益合計	135,435	—
税金等調整前四半期純利益	478,383	660,729
法人税、住民税及び事業税	147,380	395,598
法人税等調整額	112,919	△27,990
法人税等合計	260,300	367,607
少数株主損益調整前四半期純利益	218,082	293,121
四半期純利益	218,082	293,121

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	218,082	293,121
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,204	△23,897
退職給付に係る調整額	—	△1,026
その他の包括利益合計	42,204	△24,924
四半期包括利益	260,287	268,197
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	260,287	268,197

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	インフラ・ マネジメント サービス	環境 マネジメント	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,477,121	4,346,410	802,708	24,626,240	—	24,626,240
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,975	72,012	395,573	475,560	△475,560	—
計	19,485,096	4,418,422	1,198,282	25,101,800	△475,560	24,626,240
セグメント利益又は セグメント損失(△)	260,934	△33,978	74,517	301,473	23,515	324,989

(注) セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	301,473
セグメント間取引消去	311,520
全社費用	△288,004
四半期連結損益計算書の営業利益	324,989

(注) 全社費用は報告セグメントに帰属しない費用であり、内部利益控除後の当社の一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 地域に関する情報

売上高

(単位:千円)

日本	アジア	中近東	その他	計
17,361,590	4,445,094	1,353,529	1,466,025	24,626,240

(注) 売上高は業務の対象国を基礎とし、地理的近接度により国又は地域に分類しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	インフラ・ マネジメント サービス	環境 マネジメント	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,738,723	4,878,495	843,190	26,460,410	—	26,460,410
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,928	77,208	286,758	371,896	△371,896	—
計	20,746,652	4,955,704	1,129,949	26,832,306	△371,896	26,460,410
セグメント利益	367,904	63,281	100,684	531,870	40,324	572,195

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	531,870
セグメント間取引消去	304,862
全社費用	△264,538
四半期連結損益計算書の営業利益	572,195

(注) 全社費用は報告セグメントに帰属しない費用であり、内部利益控除後の当社の一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

4. 地域に関する情報

売上高

(単位:千円)

日本	アジア	中近東	その他	計
18,824,104	4,560,220	1,324,808	1,751,277	26,460,410

(注) 売上高は業務の対象国を基礎とし、地理的近接度により国又は地域に分類しております。